

東京海上・ニッポン 世界債券ファンド

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第99期（決算日2017年12月20日）第100期（決算日2018年1月22日）第101期（決算日2018年2月20日）
第102期（決算日2018年3月20日）第103期（決算日2018年4月20日）第104期（決算日2018年5月21日）

作成対象期間（2017年11月21日～2018年5月21日）

第104期末（2018年5月21日）	
基準価額	10,204円
純資産総額	3,158百万円
第99期～第104期	
騰落率	△3.8%
分配金（税込み）合計	240円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドの「運用報告書」
ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・ニッポン世界債券ファンド」は、このたび、第104期の決算を行いました。

当ファンドは、日系発行体が世界で発行する外貨建債券等を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。当作成期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当作成期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 ※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

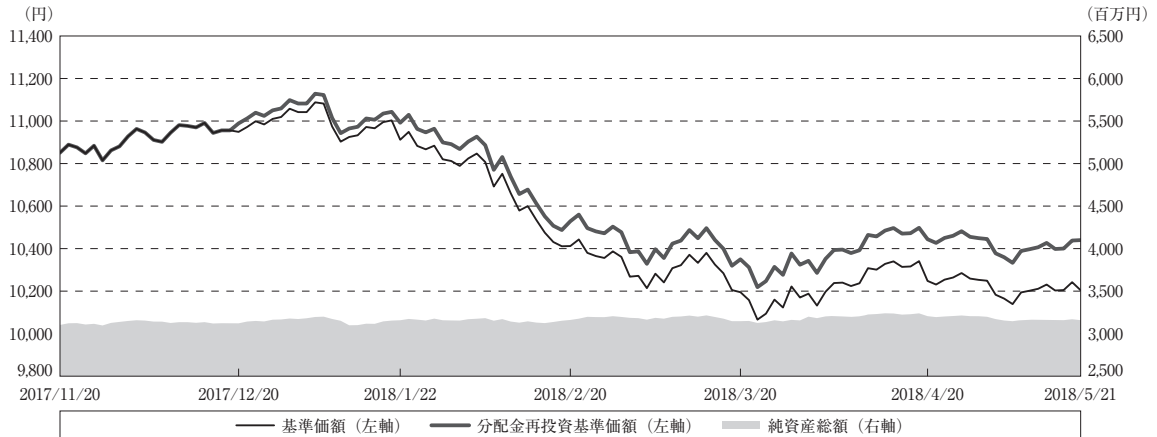
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年11月21日～2018年5月21日)



第99期首：10,851円

第104期末：10,204円（既払分配金(税込み)：240円）

騰落率：△ 3.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・債券の利息収入

マイナス要因

- ・米国の利上げを背景に米国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと
- ・社債スプレッド（国債と社債の利回り格差）の拡大
- ・投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを背景とした円高米ドル安、円高ユーロ安、円高豪ドル安の進行

1万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年5月21日)

項 目	第99期～第104期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	64	0.603	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(31)	(0.296)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(31)	(0.296)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.010	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.005)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	65	0.613	
作成期間の平均基準価額は、10,583円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

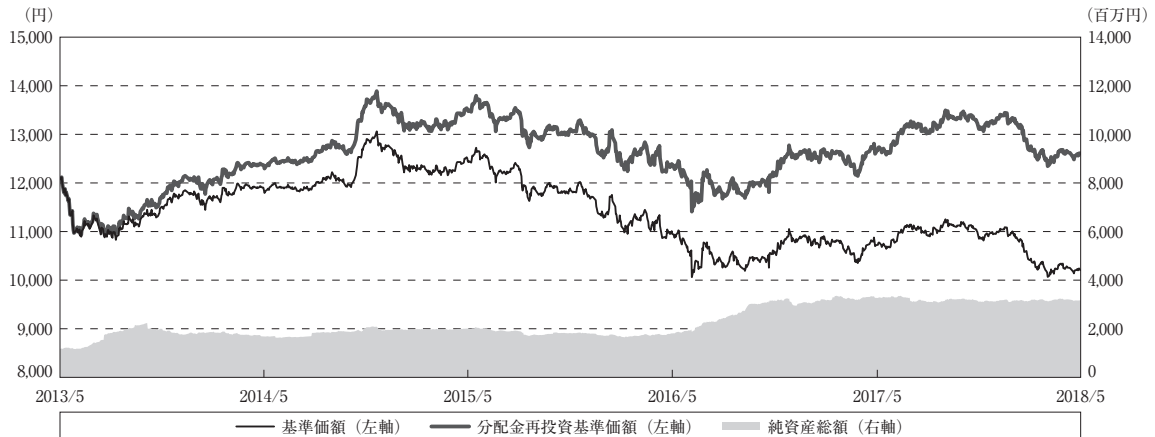
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年5月21日～2018年5月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2013年5月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2013年5月20日 決算日	2014年5月20日 決算日	2015年5月20日 決算日	2016年5月20日 決算日	2017年5月22日 決算日	2018年5月21日 決算日
基準価額 (円)	12,087	11,852	12,446	10,947	10,726	10,204
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	480	480	480	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	2.2	9.2	△ 8.3	2.5	△ 0.5
純資産総額 (百万円)	1,202	1,680	2,009	1,808	3,263	3,158

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

(2017年11月21日～2018年5月21日)

【外国債券市場動向】

米国中期債券利回りは、当作成期初から上昇しました。

当作成期初、米国の上下両院で税制改革法案が可決されたことによる今後の景気拡大期待から、米国中期債券利回りは上昇傾向となりました。2018年1月以降も、堅調な米国ISM（供給管理協会）製造業景況指数などを背景に米国中期債券利回りは上昇を続けましたが、2月に入り、堅調な米国雇用統計をきっかけに米国の利上げペースの加速が懸念され、米国株式市場が急落すると、投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国中期債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。しかし、4月中旬以降は、原油価格の上昇などからインフレ率の上昇観測が台頭し、米国中期債券利回りも2%台後半まで上昇しました。

ドイツ中期債券利回りは、当作成期初から上昇しました。

ECB（欧州中央銀行）理事会では金融緩和姿勢が維持されていることもあり、2017年末まではドイツ中期債券利回りはほぼ横ばいで推移しましたが、2018年に入ると米国の経済指標が堅調に推移したことを受けて上昇に転じました。しかし、2月上旬の世界的な株安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから利回りは低下し、さらに軟調なユーロ圏PMI（購買担当者景気指数）やドイツIFO景況感指数などから、緩和的な金融政策が当面続くとの観測のもとドイツ中期債券利回りは低下傾向で推移しました。その後、4月中旬以降、ドイツ中期債券利回りはおおむね横ばいで推移しましたが、前作成期末対比では上昇して当作成期を終えました。

オーストラリア中期債券利回りは、当作成期初から上昇しました。

【日系外貨建社債市場動向】

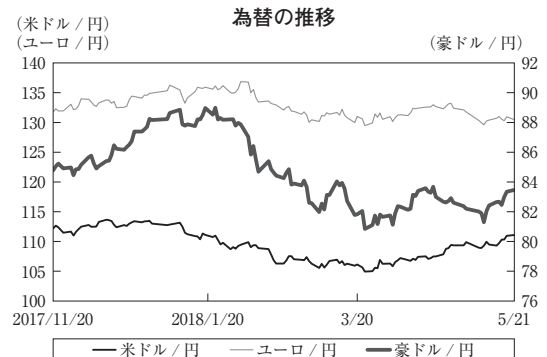
海外社債市場では、社債スプレッドは全体として当作成期初から拡大しました。

当作成期初、市場変動リスクの低下を受けた投資家の利回り追求姿勢の強まりを背景に社債スプレッドは縮小しました。その後、株式市場の動揺により投資家のリスク回避姿勢が強まったことからスプレッドは拡大傾向に転じました。作成期末にかけて、株式市場や原油価格が上昇するなどリスク資産の市況が回復したことによりスプレッドの拡大ペースは鈍化しましたが、当作成期初からは拡大しました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、同様の動きとなりました。

【外国為替市場動向】

2018年2月の株式市場の急落から市場のリスク回避姿勢が強まり、米ドル、ユーロ、豪ドルはともに円高米ドル安、円高ユーロ安、円高豪ドル安となりました。



ポートフォリオについて

(2017年11月21日～2018年5月21日)

<東京海上・ニッポン世界債券ファンド>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、3.8%下落しました。

<東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

【日系外貨建社債の組み入れについて】

当作成期間を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。

組入セクターは、政府系金融機関や民間金融機関、自動車セクター、自動車以外の産業セクターなど、セクターの分散に留意しました。

【通貨分散について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました（債券の保有比率は、当作成期を通じて北米通貨圏が90%以上となっていますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替予約取引を利用して調整しました）。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行いました。

【運用結果】

米国中期債券利回りの上昇や社債スプレッドの拡大、さらに円高の進行などにより、基準価額は3.2%下落しました。

【組入銘柄の概要（2018年5月21日現在）】

資産構成

資産	比率 (%)
普通社債	60.2
劣後債	37.9
期限付劣後債	37.9
永久劣後債	-
短期金融資産など	1.8

格付別構成

格付	比率 (%)
A A A 格	8.8
A A 格	66.5
A 格	24.7
B B B 格	-
その他	-

通貨別および保有債券の通貨別の構成

地域	通貨名	通貨別比率 (%)	保有債券の通貨別比率 (%)
北米	米ドル	33.0	92.3
	カナダドル	-	-
欧州	英ポンド	-	-
	ユーロ	32.8	5.7
	その他	-	-
オセアニア	豪ドル	33.0	0.3
	ニュージーランドドル	-	-
日本円		1.1	

劣後債とは、発行体の経営破たん時に、借入金や普通社債などよりも債務弁済の順位が劣る債券のことです。その分、普通社債などに比べて利率が高くなります。

組入上位10銘柄

	銘柄名	種別	通貨	比率 %
1	SOMPO JAPAN INS	期限付劣後債	米ドル	5.6
2	MITSUI SUMITOMO	期限付劣後債	米ドル	5.4
3	NTT FINANCE	普通社債	米ドル	5.1
4	MIZUHO FIN GROUP	期限付劣後債	米ドル	5.0
5	MITSUI FUDOSAN	普通社債	米ドル	4.9
6	MEIJI YASUDA LIF	期限付劣後債	米ドル	4.8
7	ASAHI GROUP	普通社債	ユーロ	3.9
8	SUMITOMO LIFE	期限付劣後債	米ドル	3.3
9	MITSUBISHI CORP	普通社債	米ドル	2.8
10	ORIX CORP	普通社債	米ドル	2.6
組入銘柄数			92銘柄	

- (注)「資産構成」および「通貨別および保有債券の通貨別の構成」、「組入上位10銘柄」は純資産総額に占める割合です。「格付別構成」は保有債券の時価総額に占める割合です。
- (注)「通貨別および保有債券の通貨別の構成」の通貨別比率は、為替予約取引などを考慮して記載しています。また、保有債券の通貨別比率は、為替予約取引などを行う前の比率です。
- (注)ファンドの純資産総額には為替予約に伴う評価益が含まれますので、組入有価証券以外の比率がマイナスになる場合があります。結果として、「資産構成」において組入有価証券の比率の合計が100%を超える場合があります。
- (注)「格付別構成」における格付はMoody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社のうち、原則として、個別債券格付、母体企業格付の中から上位の格付を集計しています。ただし、個別債券格付と母体企業格付がA-以上に該当しない銘柄については、発行体格付を含めて集計しています。+・-等の符号は省略して表示しています。
- (注)組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年11月21日～2018年5月21日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

(2017年11月21日～2018年5月21日)

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
	2017年11月21日～ 2017年12月20日	2017年12月21日～ 2018年1月22日	2018年1月23日～ 2018年2月20日	2018年2月21日～ 2018年3月20日	2018年3月21日～ 2018年4月20日	2018年4月21日～ 2018年5月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.364%	40 0.365%	40 0.383%	40 0.391%	40 0.389%	40 0.390%
当期の収益	30	23	20	20	29	22
当期の収益以外	9	16	19	19	10	17
翌期繰越分配対象額	2,933	2,918	2,899	2,879	2,870	2,853

- (注)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上・ニッポン世界債券ファンド>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

【日系外貨建社債の組み入れについて】

現在の比率を維持し、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

【通貨分散について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれ1/3ずつ投資する方針です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

お知らせ

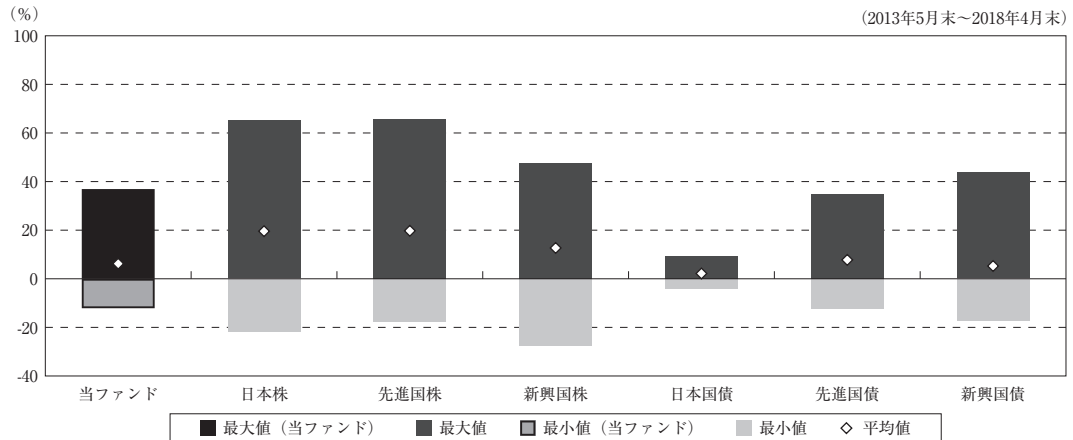
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信 託 期 間	無期限 (2009年7月31日設定)	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上・ニッポン世界債券ファンド	「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	日系発行体 (日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等) が世界で発行する外貨建債券等を主要投資対象とします。
運 用 方 法	日系発行体 (日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等) が世界で発行する外貨建債券等を主要投資対象とする「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。マザーファンドの運用にあたっては、原則として、発行体がA格相当以上の外貨建債券等を組み入れ、通貨配分は北米・欧州・オセアニア通貨圏をおおむね3分の1ずつとすることを基本とします。なお、実質組入外貨建資産については、原則として円に対する為替ヘッジを行いません。	
分 配 方 針	収益分配にあたっては、原則として、毎決算時に利子等収益の範囲内で継続的に安定した分配を行うことを目指します。また、6月と12月の決算時においては、原則として利子等収益に売買益 (評価益を含みます) を付加した額から分配を行う場合があります。収益分配金額は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 12.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	6.2	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年5月21日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第104期末
	%
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

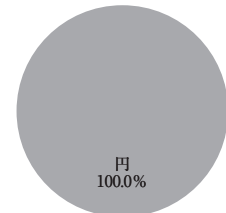
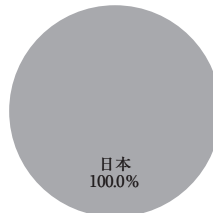
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末
	2017年12月20日	2018年1月22日	2018年2月20日	2018年3月20日	2018年4月20日	2018年5月21日
純資産総額	3,121,519,425円	3,157,775,538円	3,161,197,476円	3,146,861,893円	3,205,736,864円	3,158,534,185円
受益権総口数	2,850,833,777口	2,893,792,325口	3,036,201,447口	3,086,591,861口	3,128,206,359口	3,095,271,581口
1万口当たり基準価額	10,949円	10,912円	10,412円	10,195円	10,248円	10,204円

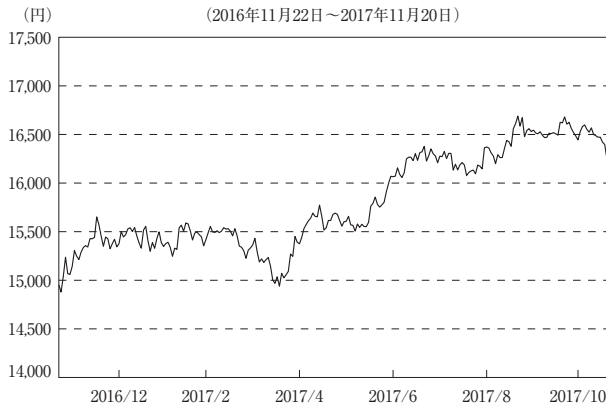
* 当作成期間（第99期～第104期）中における追加設定元本額は646,955,549円、同解約元本額は410,855,290円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2016年11月22日～2017年11月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	2	0.010
(保 管 費 用)	(2)	(0.010)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	2	0.010

期中の平均基準価額は、15,779円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2017年11月20日現在)

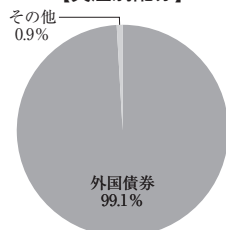
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 NKSJHD 5.325 03/28/73	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	日本	6.4
2 SUMILF 6 1/2 09/20/73	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	日本	5.9
3 MYLIFE 5.2 10/20/45	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	日本	5.8
4 MSINS Var 03/15/2072	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	日本	5.8
5 NTT 1.9 07/21/21	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	日本	4.5
6 MIZUHO 4.6 03/27/24	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	ケイマン諸島	4.5
7 MITSRE 3.65 07/20/27	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	日本	4.3
8 MITCO 2 5/8 07/14/22	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	日本	2.8
9 ASABRE 1.151 09/19/25	普通社債券(含む投資法人債券)	ユーロ	日本	2.7
10 SUNTOR 2.55 09/29/19	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	日本	2.4
組入銘柄数		92銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

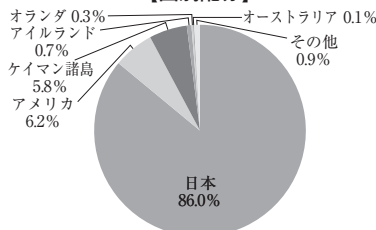
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

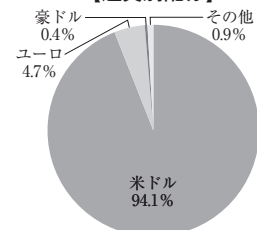
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

(注) 通貨別配分につきましては組入有価証券の割合です。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI社が発表している新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）は、野村證券が公表する日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。